

計画・交通研究会

Association for Planning and Transportation Studies

会報 2001-01

発行日：平成13年 1月13日
発行元：計画・交通研究会
〒102-0083
東京都千代田区麹町5-2-1 K-WING 6F
TEL=03-3265-1774 FAX=03-3221-5489
E-mail = easts@sa2.so-net.ne.jp
Homepage = <http://www06.u-page.so-net.ne.jp/sa2/easts/>

目次

Opinion	1-2
省庁再編と技術官僚の役割	
News Letters	2-6
事業報告・活動報告	
Announcement	6-8
研究会・催事の御案内	
Publication/Documents	8
刊行物・文献資料	
Backyard	9
事務局通信	

Opinion

省庁再編と技術官僚の役割

家田 仁

運輸省と建設省をはじめとする四省庁が統合し、世界最大級の社会基盤官庁となる国土交通省が誕生した。関係されている方々の前途を祝すとともに、今後のご活躍を期待してやまない。さて、同省の各母体機関では、技術官僚はそれなりに高い職位を用意され、それに対応して重い職責を担ってきた。現在のような技術官僚の位置付けは、周知のように、戦前から戦後にかけて省庁や組織を越えた幅広い分野のテクノクラートたちが横に連携して行った技術官地位向上運動を契機としたものである。特に彼らの中で主導的役割を演じた内務官僚宮本武之輔（信濃川大河津分水建設などで著名）は、技術官僚のレゾンデートルを狭義のテクノロジーに限定せず、技術的見識をベースにした国土のマネジメントといった分野にも置いていた。この考え方は今日まで踏襲され、技術官僚たちは、交通施設や都市施設などの社会基盤整備や新幹線に代表される技術開発に加え、復興計画や国土計画などのグランドデザイン、道路整備制度などといった重要な政策や制度の創出などにも幅広くそして深く貢献してきた。

しかし、社会環境も変化する中、省庁再編を機に技術官僚の将来的意味と役割を改めて吟味

することも必要であろう。社会環境の変化としては、第一に従来公共事業あるいは公的サービスとして供給されてきた分野を含め、規制緩和などを通じて市場における民間活力を最大限活用することが経済社会運営の第一義的な原則と見なされるようになったこと、第二に不足面もまだ多いとはいえわが国の社会基盤もようやく充実してきたこと、第三に国や自治体の財政が非常に厳しいものになってきたこと、第四に地球環境、安全、混雑、ゴミ問題などのように外部性を伴う問題が世の中の多くの局面において非常に大きな影響を与える時代となったこと、第五に高齢社会において人への優しさが重視され、同時に消費者保護の視点に立った市場機能の支援ニーズが高まってきたこと、第六に生活や地域密着型の行政ニーズと地方分権化、第七に情報の公開や公衆関与の進展及び強い説明責任要請、などがあげられる。

こうした中では、行政においても次のような新しいタイプの活動が相対的に重要になっていくものと考えられる。例えば、環境などの外部効果への政策的配慮、消費者保護の立場からの市場機能支援、官民パートナーシップスキームのマネジメント、安全安心確保のためのリスク

管理・危機管理・技術的コントロール、住民や公衆の関与を前提とした行政プロセス、地域密着型の総合政策策定とそのマネジメントなどである。こうした行政活動に共通する特徴は、文系と理系の両方にまたがる広い知識が要求される点と、科学性と合理性に基づく思考とバランス感覚に富んだ創意工夫が重要な点で、どちらも工学的な資質と相性もよくまたそれを少なからず必要としている。こうして考えると技術官僚の職務も、従来の政策検討や施設計画、プロジェクト評価、設計、施工、運営管理などの分野ばかりでなく、上記のような新たな行政ニーズにも広く積極的に展開していくことが要請されよう。

技術官僚の職務に新たなニーズが考えられる半面、技術官僚システムのあり方にも改善の余地が少なくないように思われる。

第一は、上記のような行政ニーズに対し幅広い見識に基づいて総合的（ホーリズムック）に取り組むことのできる人材を育成するため、現在の出身学部・学科別の人事システムにおける職能セクター間のしきいを低下させることである。また、理系では大学院修士課程の進学が常識化している中、採用時に複数のメジャーで

れば文理両方のメジャーを持つことを奨励することも有効だろう。さらに将来的には、土木、機械などといった従来の「専門型テクノクラート職」に加えて、工学ばかりでなく法律や経済などを含めた文理混合型の「総合テクノクラート職」を設けることも必要になるのではないか。第二に、審査や認可、事故調査などにあたって行政と民間の適切で対等な相互関係の樹立が必要である。このためには、行政における専門型テクノクラートが高度な専門知識を確実に獲得・維持できるようにするため、技術官僚に対するしかるべき資格制度の導入や、若手技術官僚の養成課程に企業での技術的実務経験の機会を用意することなどが重要と思われる。第三に、官庁と大学や民間企業の間での人事交流をもっと充実・拡張すべきである。交流のあるところには必ず知恵と創造が生じるものだ。

最後に最も重要と思われることを述べる。それは、実に当たり前のことなのだが、技術官僚が、過去の経緯であるとか政治的圧力に過度に引きずられることなく、「エンジニアとしての自分の常識」に基づいてものごとを判断することだと思う。

（計画・交通研究会 幹事 /
東京大学 教授（社会基盤工学））

News Letters

事業報告・活動報告

2000年11月 定例研究会

日時：平成12年11月27日(月)16:00-18:00

場所：計画・交通研究会 会議室

演題：『都市バスの新しい展開』

講師：横浜国立大学工学部建設学科

助教授 中村文彦 先生

【講演概要】

今回の発表では、都市におけるバス輸送の新しい展開について、内外の近年の事例整理を通して、新しい動きを概略的に評価し、交通計画



中村 文彦 先生

の中での捉え方と今後の課題について考察した。

近年の国内事例としては、武蔵野市や金沢市等自治体主導の都市内バス導入（いわゆるコミュニティバス等）、渋谷の東急トランセ等民間主導の小型車両による新サービス、福岡市内等新しい運賃戦略、我孫子市でのGPSの活用等運行管理の新技术、京都市や浜松市での携帯電話等の情報提供の新メディア、中村市の事例のようなダイヤモンドバスの再興、等が注目に値する。

一方、海外では、オランダのドルトレヒトやブラジルのクリチバ等、道路の段階構成のように役割を明示した路線網への改編、北欧やイタリアではじまった多様な形態のダイヤモンドバスの出現、スイス各都市でのバスダイヤの遅れにあわせて信号調整をする等単純技術を組み合わせ目標をはっきりさせた運行管理、フランス語圏でのタクシーの機能をうまく取り入れて不採算路線を維持するシステム、アメリカの建築基準法にみられる地区スケールでの都市整備との整合、ブラジルのクリチバのようなバスを基本に据えた都市計画戦略の策定、等があげられる。

これらの新しい動き、特にわが国の事例では、地方自治体がバスを考えるようになったこと、労働問題等従来のしがらみからの脱却開始、試行導入とモニタリング（社会実験）を組み合わせさせた手法の定着、サービス内容決定でのマーケティングセンスの浸透、情報通信技術発展の恩恵が特に特にコストダウンでみられたことがある。一方で、国内の大多数の事例では旧態依然であること、バスの多様性は認知されつつあるが、短期間で廃止に至ったいくつかの自治体でのコミュニティバスのように、バスにこだわって客観的な計画立案ができなくなる事例も増加してきている点に留意が必要である。また、海外と比較すると、個別要素技術は進んでいる反面、それ以外、特に車両の質、運行管理、補助枠組み、計画枠組み等については、課題が

多い。

交通計画の中では、バスに関して計画のビジョンの明確化が求められている。具体的には、空間時間的視点を含めたモード間役割分担、単純な手段分担予測ではなく情報認知やサービス質評価に基づいた計画プロセス、規制緩和と行政の調整のバランス点の設定等があげられる。

今後の課題としては、自治体に対しては、交通計画の立案とポリシーの明確化、その中でバスをどう活用するか議論を詰めること、多様なメニューの認識、財源の工夫（福祉、環境サイドの活用）既存資源の活用（スクールバス等）、既存事業者対応（バス、タクシー）、市民を上手に巻き込み市民主導のかたちをつくること、等があげられる。一方、研究サイドでは、コミュニティバス等の新しい動きについてその位置づけの整理、定時性確保技術の整理と評価手法の確立、新サービスの需要推計に関する技術改善、需要応答サービス等の評価に関する分析、情報提供と手段選択の関係の追求といった課題がある。

2000年12月共催セミナー

（2000年度第2回）

日時：平成12年12月4日 - 5日

場所：東京工業大学 百年記念館

3階フェライト記念会議室

当セミナーは計画・交通研究会、アジア交通学会および第3回インフラ整備に関わる地域シンポジウム実行委員会の共催で開催された。約70名が出席し、講演および質疑応答は英語で行われ活発な議論がなされた。

講演内容は以下の通り

Dec. 4 13:30-15:00

-Transportation Engineering and Planning 1

Chairman: Dr. J.H. Oh(韓国交通研究院、韓国)

-Bangkok Accessibility under the 8th Transport and Land Use Plans

- Wiroj Rujopakarn (カセサート大学、タイ)
- Local Area Traffic Management Opportunities in Thailand
Somprasong Suttayamully (スラナリー工科大学、タイ) and Upali Vandabona (ニューサウスウェルス大学、オーストラリア)
- Road Investment Evaluation in Japan
Taka Ueda (東工大) and Yasuhisa Hayashiyama (東北大)
- Formulating an Integrated Strategy for Urban Goods Movement
Jun T. Castro (東京商船大)、Hirohito Kuse (東京商船大) and Eiichiro Iwao (東京商船大)
- Ground Access to New Airport of Seoul Metropolitan Area
Young-in Kwon (韓国交通研究院、韓国) and Jae-hak Oh (韓国交通研究院、韓国)
- Travel Time Saving Benefit Based on Commuter's Perception (Jakarta, Indonesia Case Study)
Irwan Prasetyo (東工大)、Shingo Tamura (東工大) and Tetsuo Yai (東工大)
Dec. 4 15:30-17:00
- Transportation Engineering and Planning 2
Chairman: Dr. Wiroj (カセサート大学、タイ)
- Strategies for Developing Transport Infrastructure in North Korea
Jae-hak Oh (韓国交通研究院、韓国)
- How Causative Highway Accident Factors Vary as Different Identification of Hazardous Location Methods
Vatanavongs Ratanavaraha (スリパタム大学、タイ)
- An Analysis of Driver's Behavior at Merging Section on Tokyo Metropolitan Expressway with the Viewpoint of Mixture AHS System
Tetsuo Shimizu (東工大)
- Solving Shortest Path Problem with Non-additive Link Cost: Branch and Bound Approach
Dongjoo Park (アジア工科大学、タイ)、Jun-Seok Oh (カリフォルニア大学アーバイン校、アメリカ) and Anthony Chen (ユタ州立大学、アメリカ)
- Car Taxation Model System for Emissions Forecasting in Japan and an Assessment of its Viability for Developing Countries
Yoshitsugu Hayashi (名古屋大学)、Hirokazu Kato (名古屋大学) and Rene Val R. Teodoro (名古屋大学)
Dec. 5 9:00-10:30
- Presentation for JSPS Manila Project 1
Chairman: Dr. Lidasar (フィリピン大学、フィリピン)
- Estimation of Energy Requirements and Environmental Burdens on the Construction of Urban Infrastructures in Philippines Inventory Approach Analysis Using I/O Tables
Kei Kawashima (政策科学研究所) and Yohji Uchiyama (筑波大学)
- Strategic Issues in Financing Urban Infrastructure for Megalopolitan Areas in Developing Asian Countries
Edgar Dona (デラサール大学、フィリピン)
- Integrated Simulation Model for the Evaluation of Transport Policies Considering Urban



12月共済セミナー

- Growth and Automobile Dependence
Kenji Doi(東工大)、Kwangmun Kim(東工大)、Ma. Sheilah A. Gaabucayan(東工大) and Masanobu Kii(運輸政策研究所)
- Marikina Bikeway Project Towards a Sustainable Transport System
Crispin Diaz(フィリピン大学、フィリピン)
Dec. 5 11:00-12:30
- Presentation for JSPS Manila Project 2
Chairman: Dr. Doi(東工大)
- A Look at the Logistics System in the Philippines: Current Issues and Research Directions
Hussein S. Lidasan(フィリピン大学、フィリピン)
- Microscopic Simulation of Traffic Emission in Makati CBD
Tetsuo Yai(東工大)、Seiji Iwakura(芝浦工業大学)、Karl Vergel(フィリピン大学、フィリピン) and Futoshi Mitsuata(東工大)
- Regional Atmospheric Simulation Considering Vehicular Emission
Manabu Kanda(東工大)、Ryo Moriwaki(東工大) and Akiko Kuroki(東工大)

2000年12月特別講演会・懇親会

日時：平成12年12月12日(火)

特別講演会 17時～18時

懇親会 18時～20時30分

場所：プラザエフ(主婦会館)

特別講演会；9階スズラン

懇親会；7階カトレア

特別講演会：

講師：建設省大臣官房技術調査室長

望月 常好 様

司会：筑波大学 教授 石田 東生 先生

演題：『国土交通省のミッションと政策評価』

特別講演会は、黒川副会長の挨拶の後、建設省望月室長により時宜を得たテーマのご講演がなされた。

【配布資料】

国土交通省のミッションと政策評価 (PP61)

21世紀とともに誕生する国土交通省 - 国土交通省のビジョン - (PP16)

【講演内容】は以下の通りである。

21世紀に新たに発足する国土交通省の行政展開にとって大変重要なものとなるであろう国土交通省のミッションと政策評価に関する取り組み状況について報告したい。この二つのテーマは国土交通省となる4省庁(北海道開発庁、国土庁、運輸省、建設省)の政策担当局長等をメンバーとする会議を平成11年9月に設置し、以来共同で検討を進めているものである。

1. 国土交通省のミッションについて

平成12年7月に「国土交通省のビジョン(案)」として公表した。「暮らしとこれを支える経済社会の基盤づくり」を使命とし、暮らし・経済社会・安全・環境・多様な地域に関する5つの基本目標、政策評価によるマネジメントサイクルなど仕事の進め方に関する3つの視点・5つの方針を設定したものの。

この(案)に対して各階各層から幅広く(1万1千人を超える)意見を聴取したところ、例えば、実効性への期待や地方の主体性の重視、



望月 常好 様

5つの基本目標の中でも「安全」と「環境」を重視すべきなどといった意見が寄せられた。

現在、これらの意見を踏まえて最終的な検討に入っている。

2. 政策評価

平成12年7月に「国土交通省における政策評価のあり方(案)」として公表した。政策評価導入の目的として、国民本位の行政の実現、省としての統一的、整合的施策展開の実現、マネジメントサイクルの確立、国民に対する説明の4つを掲げ、公共事業等以外については事前評価、業績測定、プログラム評価の3方式を実施するというもの。

4省庁のホームページに掲載し広く意見を求めたところ、例えば、マニュアル化の弊害への配慮が必要、民間の経営的センスの導入がポイント、自己評価の域を出ていないなどといった意見が寄せられた。

現在、これらの意見を踏まえ、政策評価制度法制化の動向を注視しつつ、政策評価実施要領の策定に向けて最終的な検討に入っている

懇親会

特別講演会に引き続き、立食パーティーが行われた。初めに中村会長が会の状況報告と抱負を交えて挨拶の後、1時間半にわたり和やかに会員相互の交流・親睦がはかられ、森地副会長の中締めの挨拶の後、流れ解散となった。

Announcement

研究会・催事の御案内

2001年1月 定例研究会

日時：平成13年1月22日(月)15:00-17:00

当初1月23日(火)を1月22日に変更しました。御了承下さい。

場所：計画・交通研究会会議室

演題：『社会資本整備の計画策定手続における市民参加』

講演概要：

近年、公共事業計画、市町村の長期計画策定などにおいてさまざまな市民参加の取組が行われている。その内容は、公園整備のワークショップを企画したり、審議会委員に市民を参加させるなど、いまだ試行錯誤の段階にある。今回の発表では、阪神淡路大震災からの震災復興土地区画整理事業を事例として取り上げ、市民参加の必要性や意義、効果などについて簡単なモデル分析を交えて検討する。

講師：中央大学 助教授 谷下雅義 先生

講師プロフィール：

1991年 東京大学大学院工学研究科修士課程修了

1992年 東京大学工学部土木工学科助手

1995年 東京大学大学院工学系研究科専任講師

1996年 中央大学理工学部土木工学科専任講師

1997年 中央大学理工学部土木工学科助教授

現在に至る

主な著書：

東京のインフラストラクチャー(共著、技報堂、1997)

環境政策の便益(共著、中央大学出版部、1999)

司会：筑波大学 教授 石田東生 先生

2001年2月 定例研究会

日時：平成13年2月26日(月)15:00-17:00

場所：計画・交通研究会会議室

演題：『フィリピンメトロマニラ、MAKATI市の都市開発史』

講演概要

MAKATI市は現在フィリピンのメトロマニラ首都圏において、高級住宅が立地し、中心的商業地区が形成され、外国企業のフィリピン支社が置かれる、メトロマニラの中でも近代的都市景観を有する中心地区である。MAKATI市の

開発の歴史は古くなく、第2次世界大戦後にはじまったものであるが、この都市開発の最大の特徴は、この開発が、行政によって行なわれたものではなくアヤラ財閥によって行なわれたことである。この都市開発は、マクミン氏がアメリカ留学から帰国しアヤラ財閥に参画した1948年から始まる。当初25年間のマスタープランを立案し開発がはじまるわけであるが、開発史を概観すると、団塊型の高級住宅開発期、商業業務開発期、高層住居業務地区開発期、中心地区再開発期の4期に区分できる。アヤラ財閥は行政に頼ることなく、街路や上下水道をはじめとする都市インフラの整備、また近代的街路景観を創出するための建築規制、都市のイメージを強めるための土地利用規制など様々な手法を用いて、複合都市としてのMAKATI市を作り上げたのである。

講師：東京大学 助教授 天野光一 先生
講師プロフィール

- 1978年 東京大学工学部土木工学科卒業
- 1980年 東京大学大学院工学系研究科土木工学専攻修士課程修了
- 1980年 建設技官研究職（建設省土木研究所道路部研究員）に採用
- 1981年 フランス都市・交通・住宅省都市交通研究所にて研修（昭和60.7まで）
- 1986年 道路局企画課に併任（昭和61.10まで）
- 1987年 文部教官教育職（一）2級（東京工業大学助手工学部）に配置換え
- 1992年 博士（工学）（東京大学）取得
- 1992年 日本大学専任講師理工学部採用
- 1992年 日本大学大学院理工学研究科を担当
- 1992年 日本大学助教授理工学部昇任
- 1992年 東京大学大学院工学系研究科社会基盤工学専攻助教授、現在に至る
- 1992年 フィリピン大学客員教授（JICA個別専門家）（2000年5月まで）

司会：筑波大学 教授 石田東生 先生

2001年3月 定例研究会

日時：平成13年3月5日（月）15:00-17:00
場所：計画・交通研究会会議室
演題：『途上国大都市における都市化とモータリゼーションの相互作用系の制御と環境管理 -マニラ首都圏を例とした政策シミュレーション-』

講演概要

戦略モデルという言葉が交通や都市計画分野で定着して久しい。しかし、多様な政策評価へのニーズに応えうる方法論の開発やシステムづくりは容易ではない。本報告では、アジアの途上国大都市を対象に、都市交通問題の構図を大づかみし、その改善に資するための政策シミュレーションシステム作成の試みを紹介するものである。具体的には都市交通問題の所在を経済成長・都市膨張と自動車依存の相乗作用による負の社会的影響と位置付けし、この相互作用系のシミュレーターを開発している。これを東南アジアで最も深刻な交通渋滞を抱えるマニラ首都圏に適用し、プライシング等の経済施策、軌道系交通整備および都市政策等の効果を、自動車保有率、走行量、環境負荷の抑制およびこれらを考慮した厚生変化により評価している。

講師：東京工業大学 助教授 土井 健司 先生
講師プロフィール

- 1989年 名古屋大学博士課程終了後、同大学助手を経て、
- 1994年 東京工業大学情報理工学研究科助教授、現在に至る。
- 1998年 フィリピン大学国立交通研究センター客員教授として派遣（JICA）

司会：筑波大学 教授 石田東生 先生

2001年4月理事会・第23回通常総会・研究発表会・懇親パーティー

日時・場所 平成13年4月24日（火）
理事会 16:00-17:00

於：プラザエフ（主婦会館）8階 パンジー

総会 17:00 ~ 18:00

於：プラザエフ(主婦会館)8階 すいせん
議案

理事会：総会議案の審議および会員入・退会の
承認

総会：第1号議案 平成12年度事業報告お
よび収支決算に関する件。

第2号議案 平成13年度事業計画お
よび収支予算に関する件。

その他

研究発表会 18:00-18:30

於：プラザエフ(主婦会館)8階 すいせん(当
会助成研究)「都市圏交通計画における非営利
組織の役割に関する研究」

東京商船大学 助教授 兵藤 哲朗 先生 他
懇親パーティー 18:30-20:00

於：プラザエフ(主婦会館)7階 カトレア
(詳細は、平成13年2月下旬に文書にて御連絡
致します。出欠のご返事はそれ以後にお願いい
たします)

Publication / Documents

刊行物・文献資料

寄贈文献資料

一般図書

西村幸格・服部重敬著 『都市と路面公共交
通 - 欧米にみる交通政策と施設 - 』 学芸出版
社、平成12年12月 寄贈者：清水建設 西村
幸格様

雑誌

『築く - 都市の活力、街の魅力』 建築業協会
平成12年秋 寄贈者：八十島和歌子様

『The Community - 子供とコミュニティ』
地域社会研究所 平成12年NO126 寄贈
者：八十島和歌子様

所蔵文献資料紹介

本会事務局で所蔵している文献資料を順次ご
紹介します。ご希望により内容目次のコピーを
お送りしますので、電話・FAX・電子メールの
いずれかにより、「資料番号・目次コピーの送付

先・送付方法(FAX又は郵送)」を事務局まで
お知らせ下さい。また、事務局へお越しいただ
ければ閲覧・貸出することが出来ます。

資料番号、資料名、発行元、発行年月

00017 空港経営 - 国際比較と日本の空港経営
のあり方 - 運輸政策研究機構 平成
12年10月

00018 東京圏の鉄道のあゆみと未来 運輸政
策研究機構 平成12年6月

00019 運輸と地域振興 - 平成12年度版 - 運
輸省運輸政策局監修・運輸政策研究機
構刊 平成12年7月

00020 中長期的な鉄道整備の基本方針及び鉄
道整備の円滑化方策について 運輸省
鉄道局編 運輸政策研究機構 平成
12年8月

ホームページの開設

計画・交通研究会のホームページを開設いたしました。内容的にはまだまだ未完成ですので、会員の皆様の忌憚のないご意見を頂ければ幸いです。

なお、アドレスは以下の通りです。

<http://www06.u-page.so-net.ne.jp/sa2/easts/>

会議室等の御利用について

当研究会の会議室、応接室をご利用下さい。定例研究会や個別研究会の開催時以外は部屋が空いています。会員の皆様はお気軽にご利用下さい。個別研究会等で会議室を御利用になる場合は、取りあえずお電話を下さい。

会議用にはOHP, スライド(Kodak), 液晶プロジェクター(APTi 新規購入)が有ります。

個別に利用できるデスクがあります。貸し出し用ノート型パソコン(IBM Think Pad)も新規購入いたしました。FAX、電話、コピー、E-mailもご利用いただけます。

個別懇談会のお申し込み

会員各位個別の研究やプロジェクト等につきまして、当会のフェロー会員・個人会員(地域的にも研究部門の面でも多彩な教授・助教授がおられます。既送の会員名簿を御参照下さい)が個別に御相談・懇談に応じます。ご希望により日時を調整しますので、事務局まで遠慮なくご

相談下さい。出来れば具体的な研究課題・プロジェクト内容と、希望されるフェロー会員・個人会員のお名前をご連絡下さい。

原稿の募集

会報に掲載する下記の原稿を募集します。

・ **Publication/Documents** : 刊行物・文献資料。体裁は本号 4 ページを御参照下さい。

・ **Announcement** : 研究会・催事の御案内
会員による講演会等の御案内も随時掲載します。日時・会場・事務局等を明記願います。

・ **Report** : 報告

海外研修報告、国際会議参加報告等
原稿執筆上のご注意

原稿のテキストファイルを電子メール(推奨。本文挿入または添付ファイルで)あるいは3.5インチのフロッピーディスクでお送り下さい。ワードプロセッサを使用される場合は、MS-Word形式もしくは一太郎形式で文書ファイルを保存して下さいようお願いいたします。

編集の都合上、400字を1単位としてその整数倍(上限4単位=1ページ分:表題・図表を含む)になるように調整して下さい。2ページ以上に及ぶ場合は御相談下さい。

写真を使用される場合は、プリントされたものを郵送願います。

締め切りは偶数月の15日(必着)です。

計画・交通研究会

会長 中村 英夫
副会長 黒川 洸
副会長 森地 茂
事務局長 石田 東生
会報編集委員長 窪田 陽一
会報編集責任者 橋本 昭夫

〒102-0083

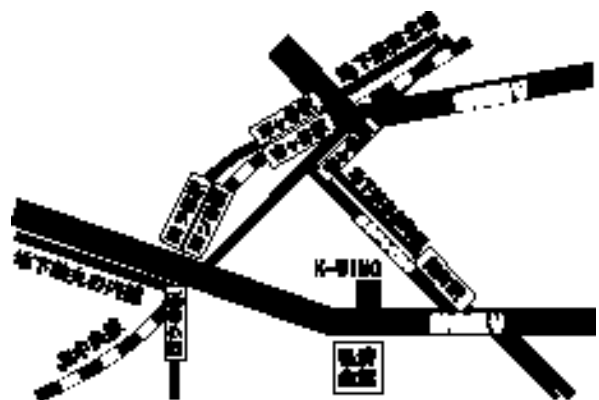
東京都千代田区麹町5-2-1 K-WING 6F

TEL=03-3265-1774

FAX=03-3221-5489

E-mail = easts@sa2.so-net.ne.jp

Homepage = <http://www06.u-page.so-net.ne.jp/sa2/easts/>



計画・交通研究会案内

交通

JR中央線四谷駅下車徒歩 5 分 / 営団地下鉄丸の内線四ッ谷駅下車徒歩 5 分 / 営団地下鉄南北線四ッ谷駅下車徒歩 6 分 / 営団地下鉄有楽町線麹町駅下車徒歩 4 分